

子自身や玉野井芳郎、川田侃らによって「内発的発展モデル」あるいは「地域主義」と呼ばれるようになった論点とほぼ同じものと言ってよい²⁸。問題はそうした縦軸の「内発的近代化」が横軸から押し寄せる「外発的な欧米近代化」の圧力を凌いで、「東方アジア」の「内発的近代化」に成功し得るのかという点にある。つまり溝口風に言えば、縦糸が横糸を凌駕し、「オリエンタリズム」の圧力に勝利することができるのか、ということである。

竹内も決して「東方アジア」に内発的な「近代化」への試みがあったことを否定してはいない。竹内と溝口の違いは、竹内が縦糸としての「東方アジア」の内発的近代化は常に横糸の外発的な「欧米近代化」圧力に対する「抵抗」として展開されるほかに、しかもその「抵抗」は溝口が主張するように勝利を勝ち取ることができるのではなく、むしろ現実には常に「敗北」を余儀なくされると見なしている点にあった。

ここで竹内が「敗北」を強いられると言うのは、決して軍事政治的な意味あいでは言っていない。軍事政治的にはあとに見るように、一時的には「東方アジア」の「内発発展モデル」が「勝利」を得ることもあるのである。「敗北」とは「社会発展モデル」として、次第に「欧米近代モデル」に侵食され凌駕されていくということ、またそれと同時に、心理的にも「欧米中心主義」としての「オリエンタリズム」に侵されてゆくという意味である²⁹。ただし、当然ながらどんな「社会発展モデル」も、「欧米近代モデル」も含めて、歴史の発展過程の中で静態的なものではあり得ず、不断に変化を遂げる。しかしここでは、歴史発展過程の変化が依然「欧米近代」の「自己実現、自己拡張、自己保存」として展開されるために、「東方アジア」はなお欧米の主導的影響力の下に置かれ、「オリエンタリズム」の心理的圧力下に置かれ続けるということ、それが竹内の言う「敗北」である。

これに比べて、溝口は「東方アジア」の縦糸に発する内発的「近代化」の展開が、横糸から迫る「オリエンタリズム」の外発的な「近代化」の展開に対する「抵抗」としてではなく、むしろ外発的圧力を意識することなく、それ独自の形式で立ち上がってくるという点を強調する。そこにこそ内発的発展が外発的な「オリエンタリズム」に呪縛されない「主体性」をもって成功し得る理由があると見るのである。では実際にそのような「主体性」を持って「オリエンタリズム」の呪縛を解く縦糸の「内発的発展」は可能なのか？

この点を検証するために、再び新中国成立後の毛沢東時代の中国に視点を移して見よう。

[VI]

時間のディレンマ

1958年に毛沢東の呼びかけによって開始された人民公社、大躍進、総路線の、いわゆる「三面紅旗」政策では、第一には、農業技術的にはトラクター、コンバインなどの現代機器に頼るのではなく、トラクターの代わりに「双輪双華犁」を代表とした中国伝統の農機具を改造した新型の大型農機具を用いることが強調された。この政策は「洋法」（西洋的技術の意）に依存せず、「土法」（中国土着の技法の意）を軸とした「洋土結合」の方法と呼ばれた。さらに第二に単に国家規模のレベルのみならず、郷のレベルに当たる人民公社においても「自力更生」（自力に頼って生活生産を発展させるという意）によって飛躍的發展を目指すことが強調された。つまりそれまで中央政府から地方に与えられていた財政補助金を大幅に減らし、かわりに地方政府が中央政府に毎年納めていた上納金を大幅に減じて、あらたに地方政府としての人民公社に財政自主権を与えたのである。これはそれまで中国が踏襲して来たソ連型社会主義の中央集権モデルを、財政面で地方分権的モデル

に変えることを意味した³⁰。ただし政治面のイデオロギー指揮権限についてはかえって中央の集権的主導性を強めた。第三に、「三面紅旗」は経済面で10年間でイギリスに追いつき追い越すことを目標とし、「資源を節約しながら、より早い速度で」（中文で「多快好省」）をスローガンとした。この第三点こそ、「三面紅旗」が単に「欧米近代」への「抵抗」にとどまらず、「欧米近代」に「勝利」することを目標としたことを示すものだった。

この「三面紅旗」政策は、1960年代後半とくに文化大革命の時代になると、中国がソ連型社会主義モデルから離れて、独自の「非西欧」モデルすなわち「中国型社会主義」を追求したものとして内外に評価されるようになった。溝口流の言い方をすれば縦軸の内発的「近代化」を目指したものと見なされたのである。ただこの中国型社会主義は、「欧米近代化」やソ連型社会主義モデルを対抗的に強く意識していたから、竹内好的な言い方からすれば、心理的には依然ヨーロッパ（欧米近代）の呪縛から解かれたものではなかった。そこにまた「三面紅旗」政策が破綻した理由もあった。

当時の中国社会はなお人口の80%を超える人々が農業従事人口だった。人民公社もまた農業を主たる産業として成立していた。そこでは繰り返したように、農業が抱える時間的制約、すなわち一年間の季節の周期さらには数十年間にわたる動植物生命循環の周期に制約された作業を不可欠とする。それゆえかりに「三面紅旗」政策が10年間でイギリスに追いつき追い越すことを目標とする場合、当然にもこの農業の長い時間周期を超えた時間の加速化を図らねばならない。すなわち「欧米近代化」の物的側面をなす「国民経済」の形成とその加速的な高度発展は通例、産業革命に始まる農業社会の非農業社会への転換を前提として初めて可能になるから、人民公社もその産業構造を農業を主とする構造から、工業、サービス業などの非農業を主とする構造への転換を図るの

でなくてはならない。つまり社会生産がここでいう農業の動植物生命循環の時間周期による制約から切り離され、自由になることによって時間的加速化が可能になることが条件なのだ。こうした転換を迫る圧力が働くという点にこそ、実は竹内好が西洋（欧米近代）に対する東洋（東方アジア）の「敗北」を直感的に不可避と見なした理由もあったのである。

「三面紅旗」政策が掲げる高速発展の目標が、もしこの農業から非農業への産業構造の転換を実現せぬままに、しかも農業が本来的に抱える時間的制約を超えることを意図したとすれば、それは物理的に不可能なことを目指したことを意味し、かりに「双輪双華犁」のような「土法」農業技術による大型農機具の発明があろうとも、その失敗はもともと避け難かったのである。つまり前に述べたようにそれは人間の誕生に必要な十月十日の妊娠時間を大幅に短縮したり、誕生後の嬰兒から幼児にわたる期間の少なくとも4、5年間に及ぶ養育保護の必要な時間を、大幅に短縮することができないことと同然である。実際、「三面紅旗」政策は1961年までの3年間で2000万人を超える人為的餓死者を出す史上未曾有の失敗を招くことになった。

それではこの「三面紅旗」政策を決定的な失敗に導いた要因である時間加速化の要求と「欧米近代」に対する「勝利」の確信は一体なぜ、1950年代の中国に生まれたのか、それは一体何に由来するのか？ 最初に「勝利」の確信の由来から見てゆこう。

「勝利」の確信の根源は明らかに抗日戦と中国革命の「勝利」の記憶に由来するものだった。とくに1940年から43年にかけて陝甘寧辺区と中共中央根拠地が、その存亡をかけて行った既述の「村落共同体再編」の運動経験の記憶が決定的な作用を果たした。かえりみて陝甘寧辺区の「村落共同体再編」運動は、決して農業が本来的に抱える時間的制約を超えることを意図したものではなかつ

た。なぜならその目標は農民民衆の日々の暮らしを破壊するものとして外部から迫り来る勢力に「抵抗」し、暮らしを守ることにこそ置かれていたからである。つまりそこでは動植物生命循環の周期時間に制約された農業の営みの時間を守るという点にこそ「抵抗」の原点があり、その時間を早めることは、いささかも意図されてはいなかったのである。

陝甘寧辺区の「村落共同体再編」モデルは、この点を前提条件としながら、新たな「内発的發展モデル」を模索したものであった。それゆえそこでの「抵抗」は本来、外部勢力に対する「勝利」を目指したものではなく、単に「敗北」を免れる「持久的生存」を目指したものであった。しかしその数年後には日本の敗戦があり、さらに国共内戦における中国共産党の「勝利」が結果されたことが、この「村落共同体再編」運動を「革命勝利の原点」と見なす心理を新中国の政治指導者の意識に植えつけることになった。

問題の焦点は、第一に抗日戦や国共内戦の「勝利」は、あくまで軍事政治的な「勝利」ではあっても、それがただちに「非西欧発展モデル」の「勝利」とイコールではないという点である。にもかかわらず、毛沢東を始めとする新中国の指導者は、戦争の軍事面の「勝利」を、「非西欧発展モデル」の「勝利」と同一視することになった。それはなぜか？

中国共産党の軍事的勝利は、毛沢東が盧溝橋事変後の日中戦争本格化の段階で書いた「持久戦論」（1938年5月）に見られたように、確かに「持久」という「時間」観念と、軍事戦略とが深く結びついたことによってもたらされた側面があった。中国が「持久」的な戦いに耐ええたのは、その戦いの基軸が動植物生命循環の「持久的時間」と不可分な農業の暮らしを守る戦いだったからである。繰り返しになるが、農民民衆の大半はこの戦いの中で、「イノチ」を培う「土」から離れることはなかった。それは水俣漁民が「水俣病闘争」の中

で一貫して「イノチ」を培う「不知火海」から離れることがなかったのと同様である。もちろん、その暮らしが成り立たなくなるほどの破壊をこうむるとき、とくに家族の働き手の多くが死に絶えるような場合には、最後の選択として生業の場としての村を捨て、流浪することもあり得た。しかし当時の中国では流浪民にとっても依然、「イノチ」を保つ生業は基本的に「農」であり、それゆえ流浪民の多くは他地の村落に「客民」として入村し、再び「土」に根ざす生業を営む場合が多かったのである³¹。

こうした中国農村社会の背景を前提にして、毛沢東はさらに中国の元来の「持久力」が、中国の土地空間の巨大さと人口の膨大さにも支えられていると指摘した。これも卓見と言わねばならない。中国の広大無辺の「土」に貼り付いて生きる莫大な農民を、すべて殺しつくし破壊しつくすことは物理的に無限の時間を必要とし、究極のところ不可能なことだったからである。加えて毛沢東は中国に比べて日本の土地の圧倒的な狭さ、人の少なさが結局、この「持久戦」に日本を耐ええなくさせると指摘した。

この毛沢東の指摘に関連して言えば、日中戦争がある意味で「東洋と西洋の戦争」という側面を持ったことは否めない。明治近代以来の日本の歩みが「欧米近代化」をモデルとした「欧化」の道をまっしぐらに歩むものだったからだ。この歩みの中で日本社会の時間意識が殖産興業の展開とともに、相対的にすでに加速化を開始していたことは確かだろう。日本は単に土地の狭小さと人口の寡少さのゆえに時間意識の耐久を必要とする「持久戦」に不適合だったのではなく、「欧化」の成功によって「持久戦」に不利な時間意識の加速化という条件が加わりつつあった点が考慮されねばならない。

他方、1930年代後半盧溝橋事変勃発当時の日本はなお人口の約48%が農林水産業に従事する社会だった³²。「欧化」の成功にもかかわらず、

そこでは依然「欧化」以前に日本社会が持っていた条件、つまり生命時間に制約された「持久的」な時間が支配していたのである。しかも中国に出兵した多くの兵士が農村、山村、漁村の出身者だった。彼ら兵士もまた本来は心理的に「持久的」時間に耐えうる人々であった。それゆえ「持久戦」という観点に立てば、日中戦争は「東洋と東洋の戦争」という側面も持っていたのである。

この戦争における日中両国の差は、中国の農民民衆がみずからの生業の場を離れることなく「抵抗」の戦いを進めたのに比べて、日本の農林漁民民衆の兵士は、その生業の場を遠く離れて異国の中国の戦場に立っていたという点にある。前者の戦いがあくまでみずからの暮らしの場を守る戦いであったのに対して、後者の戦いは日本国家のため（お国のため）の戦いだったからだ。この点は日中戦争が本質的に日本の侵略戦争だったことに由来する。日本の農林漁民民衆の意識における「持久性」は、彼らが生業の場から切り離され、その意識と身体を「国家政治」に深く組み込まれ、それゆえにまた遠く離れた異国の地を戦場にしていた分だけ、衰弱していたといえる。

もっとも戦いは「持久力」の強さのみでは「敗北」を避けなくても「勝利」をもたらすことはできない。それゆえ毛沢東は「持久戦」が勝利をもたらす積極的要因として、さらに国際情勢の推移が中国に有利に働くことを指摘していた。毛は「持久戦論」の中で次のように述べている。

「日本はファシズム国家の国際的支援を受けることができているとは言っても、同時にその国際援助勢力を越える国際的な反対勢力に遭遇せざるを得ない。しかも後者の反対勢力の力は次第に増大して行き、ついには前者の援助勢力の力を帳消しにしてしまう。そのみならず、その（反対勢力の）圧力が日本自身にかかってくるようになるのだ。これは道を外れれば助け少なしという法則のなせるわざであり、日本の戦争の本性から生み出されるものである」（括弧内は筆者注釈）³³。

毛沢東のこの議論は真珠湾以後の国際世界の戦局の推移を、見事に予見したものとして知られている。実際、日本の敗色が濃厚になるのは、真珠湾からおよそ1年半を経た1943年半ばからである。中国戦線においてもこの時期から日本軍の犠牲（長沙戦役、衡陽戦役など）が大きくなってゆく。こうして軍事的には「持久戦」と国際情勢の推移の二つの要因が働いて、中国は「抗戦」に「勝利」し得たのだった。

このように政治軍事的な側面からは、中国の内発的な社会変革の「近代化モデル」は敵対勢力をしのぐ戦闘力として働き、「勝利」をもたらす要因として働いたことは否定し得ない。

この点は、1965年から75年まで10年間にわたったベトナム戦争についても、ほとんど同様のことが言える。ベトナム戦争が米軍の事実上の「苦い敗戦」として結果したとほぼ同時の1975年初め、Andrew・J・R・マックは、アメリカの敗因をベトナム戦争が持つ「非対称戦争」(asymmetric conflict)の性格に由来すると述べた³⁴。さらにベトナム戦争に関して同じことを永井陽之助はマックの議論を援用しながら、よりの確に「時間の政治学」の問題として説明した³⁵。戦争の「非対称性」は何よりも、北ベトナム軍・南ベトナム解放戦線（ベトコン）兵士と米軍兵士の時間意識の違いとして現れた。ベトナム戦争が勃発した1965年時点で見ても、J・K・ガルブレイスが「豊かな社会」と名付けたアメリカ社会には、高度産業化社会の下で高速交通・通信が支配し、人々の時間意識も当然高速化していた。人口構成で言えば動植物生命循環の周期時間の制約を受けて生きる農林漁民の人口比はきわめて低い状況だった。このため一般に低賃金の単純工場労働を別にすれば、数年間の従軍のために職場を離れただけで円滑な職場復帰が難しくなる状況が広がっていたのである。ベトナム戦争の米軍志願兵の多くが低賃金労働の黒人兵によって占められるようになったのもこのためである。しかし全体として黒人兵も含め米兵の

多くは戦争の長期化、「持久戦」化を前もって想定していたわけではなかった。その結果、ベトナム戦開戦後約1年を経た1966年秋頃、戦争が持久化の様相を見せるにつれて、ベトナム戦線の米兵の間に「厭戦気分」が急速に高まり、またベトナムからの帰還兵も「ベトナム・シンドローム」と呼ばれる強度の心理障害を起こして、アメリカ社会でその病理が注目されるようになった。さらにこうした状況変化を背景に、アメリカ国内の黒人公民権運動に加えて欧米日本の社会に大規模なベトナム反戦運動が広がったことによって、アメリカ国家に対する内外の反戦圧力が強まることになった。

これとは全く対照的に、北ベトナム軍兵士とベトコン兵士は、抗日戦における中国農民民衆がそうであったように、あくまで自分たちの日常の暮らしを守るために銃を取った兵士だったから、極めて高い「持久力」を持ち、その戦闘力は戦争の長期化によってもいささかも揺るがなかった。以上のようにベトナム戦争はいわば、時間意識をめぐる「非対称戦争」という側面を持ち、1968年秋までには「持久戦」に耐え得ないアメリカ軍の自滅的な敗北が進行することになったのである。

結論として軍事政治的側面に限って言えば、時間加速化を避けがたくもたらす「欧米近代化」モデルは、「持久戦」においては時間の耐久性を持つ「非欧米モデル」に事実上の敗北を余儀なくされる場合が多いということである。抗日戦と国共内戦において中国共産党が軍事政治的に「勝利」し、ベトナム戦争において北ベトナム軍とベトコンがアメリカ軍に「勝利」したのもこのゆえだった。

しかしこの軍事政治的勝利は、「近代化モデル」としての「非欧米モデル（東方アジア・モデル）」が、平時において「欧米モデル」に優越していることを何ら意味していない。平時における「欧米近代化モデル」の時間加速化を伴う高度産業化文明は、民衆の物質的富裕化を求める普遍的願望に

応えるものとして、ある種地球規模の浸透力を以って拡大を続けている。つまり「非西欧モデル」の軍事政治面での高い「持久力」は、経済発展面で見れば逆に時間効率の相対的な低さや相対的な物質的「貧困」を意味し、「欧米近代化モデル」にむしろ劣ることになるのである。

新中国成立後の毛沢東時代の中国は、以上の経緯から「欧米近代化モデル」に対する「敗北の自覚」を持たず、当然「敗北に対する抵抗の持続」すなわち「掙扎」も伴わないままに、「欧米モデル」を越える中国独自の「非西欧モデル」の推進を図ったのである。「抵抗の持続（掙扎）」こそ「非西欧モデル」が、「等身大」の民衆の日常の「非政治的」な暮らしを防衛する根拠になり得るとすれば、毛沢東時代の「三面紅旗」がこの「掙扎」を忘れたことにこそ、民衆の時間意識の高速化を生み、ひいては民衆の意識が村落の「非政治世界」の防衛から遊離して「国家政治」に「飛翔」した理由もあったといえよう。

それは同時にまた、毛沢東時代の「非西欧モデル」が、依然「オリエンタリズム」の呪縛を免れなかったことを示すものでもある。さらに言えば、ポスト毛沢東時代である1979年以後の改革開放時代の中国は、逆に「欧米近代化モデル」に対する物質経済面での「敗北を自覚」（中国の経済的立ち遅れを自覚）する余り、やはり「敗北への抵抗の持続（掙扎）」を放棄してしまい、全面的に近い超高度成長路線を採用し、高速時間が支配する社会に突入するに至っている。そこでは「掙扎」の放棄によってやはり「オリエンタリズム」の呪縛が働くほかない状況が広がることになった。毛沢東時代の中国であれ、改革開放時代の現在の中国であれ、いずれも「掙扎」を忘却した限りにおいて、竹内好風に言えば「自己を喪失し、西欧でもアジアでもない、それゆえ何者にもなれない」、主体性喪失の状況を作り出してしまった。今日の中国社会に根深い「無思想状況」が広がっているのもそのためと言える。

これに比べてベトナム戦後のベトナムについて言えば、戦争の軍事政治的な「勝利」にもかかわらず、その「勝利」の確信に固執することなく、ドイモイ（改革）の推進によって元来ベトナム社会が有していた時間持久的な「非西欧的な東方アジア」モデルをみずから放棄して積極的に産業構造を転換し、物質経済面で時間加速化の「欧米モデル」を目指す方向を驀進している。この点、一面ではベトナム戦後のベトナムが、1975年時点ですでに毛沢東時代の中国の大失政の悲惨な結果を目の当たりにし得ていたがために、その経験を反面的な教訓にしていたことを想像させる。しかし逆に言えば、ベトナムの場合にも余りにあっさり「非西欧モデル」を放棄したため、改革開放時代の中国と同様、「欧米モデル」に対する「掙扎」を忘却し、結果として現在の中国と同様の「オリエンタリズム」の呪縛下に置かれて主体性喪失の状況に置かれるに至っている。

[VII]

「情念国家」の形成とカリスマ： 日中両国の相似性

毛沢東時代の中国は、驚くほどに戦前戦中の日本に相似している。第一には、「勝利」の確信とともに、国家指導者やそのイデオログの判断の中に「欧米近代モデル」に追いつき、これを越えることができるという見方が現れ、そのモデルを東洋独自の「近代」（すなわち超近代）となり得ると想定していたこと。第二には、一面では国家の物質力を強化することを重視しつつも、もう一面ではその物質力を単なる西欧科学技術の物質力を越えた国家的な情念の力にも見て、これをより重視したこと。とくにこの第二点に関していえば、国家情念の力の源泉を「一君万民」的なカリスマ崇拜による民衆の情念の立ち上がり求めたこと、などを指摘することができる。

民衆の情念を原動力として、民衆と「生き神」（超越的カリスマ）を直接的に結合しようとするそうした国家を、ここでは国家宗教化による「情念国家」と呼んでおきたい³⁶。鶴見俊輔の用語法を使わせて貰えば、たとえば戦時日本の天皇絶対崇拜による国家宗教化は、日本の「国体」を形成する顕教と密教のうちの密教の部分肥大化させる働きをしたということもできる³⁷。むしろこの「国体」の密教部分に組み込まれた農林漁民民衆の「情念」は、それ自体は依然非政治性を帯びたものだが、にもかかわらず、その意識は「国家政治」あるいは「国体」に組み込まれた限りにおいて徐々に生命循環的な時間周期から切り離され、大地や海から遊離したものになって行かざるを得ないものだった。

ところでカリスマを頂点に置く独裁国家においては、民衆とカリスマの間にピラミッド型に階層（ヒエラルヒー）化した国家官僚機構が介在するのが通例である。スターリンの独裁もヒットラーの独裁も、古今東西の独裁はほぼ例外なく強力な官僚機構を持っていた³⁸。これに比べて、毛沢東時代の中国、とくに文革期の中国では、「生き神」的なカリスマ指導者の毛沢東が、みずからもその形成に貢献した一党独裁国家の党・行政組織のピラミッド型国家官僚機構を、「資本主義の道を歩む実権派」「官僚主義者階級」の組織として徹底的に破碎し、自己と自己をカリスマとして崇拜する民衆とを直接的に結合する「情念国家」を生み出した。しかし毛沢東の目指した「情念国家」は1980年に王小強が「農業社会主義」として批判したことから知れるように³⁹、やはり農民民衆の情念を原動力とした社会変革を目指すという意味で農本主義的な性格を持つものだった。

これと同様に、日本においても吉田松陰の「一君万民」⁴⁰の志向以来、昭和初期の血盟団事件、神兵隊事件、五・一五事件から二・二六事件に至る一連の少数志士を中心としたテロ事件の背景にあった農本ファシズムに至るまで、「情念国家」の